

令和6年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私学振興補助金（一部国庫）

目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料の軽減など、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

(単位：千円)

区分	内容	今回予算額
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助	(債務32,495) 23,346,509
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助	
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯で学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額を補助	
4 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助	
5 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助	
6 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助	
7 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助	
8 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助	
9 私立学校におけるデジタル技術活用推進事業補助金	広島県私立中学高等学校協会が実施するデジタル教育環境の向上に向けた取組に対する補助	
10 幼児教育の無償化	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担	
11 高等教育の修学支援新制度	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担	
12 私立専門学校「職業実践専門課程」推進補助金	私立専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受け継続するために必要な経費を補助	
13 授業目的公衆送信補償金補助事業	私立学校設置者に対して、オンライン授業等で著作物を利用するために要する経費を補助	
14 私立幼稚園の教員等確保支援補助金	私立幼稚園における教員等の人材確保の取組に要する経費を補助	

成果目標

- 事業目標：私立高等学校の募集定員に対する入学者数の割合 (R4実績) R5. 4.1時点 98.2% (R6目標) R6. 4.1時点以上

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務32,495) 23,346,509	8,481,224	0	0	0	0	1,636	11,000	32,495 14,852,649
前年度当初予算額	(債務27,316) 24,092,309	8,544,973	0	0	0	0	1,003	15,900	27,316 15,530,433

令和6年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：環境保全総務費
担当課	環境政策課		
事業名	地球温暖化対策推進事業（単県）【一部新規】		

目的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、エネルギー価格の高騰の影響も踏まえ、家庭や中小事業者等における省エネルギー対策を推進するとともに、太陽光発電や小水力発電等の再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。

事業説明

対象者

県民・中小事業者・市町等

事業内容

【環境保全基金充当】

(単位：千円)

		内 容	今回予算額
省エネ対策等の推進	省エネ機器導入支援事業	○LED照明器具の購入経費に対する補助による、家電の省エネ化推進 補助率：1/2、補助上限：10,000円、補助台数：約20,000台	200,000
	スマートハウス普及促進事業	○既存住宅の断熱リフォーム等の普及・啓発	5,000
	中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業	○省エネ設備改修等促進のための、国補助金等の制度周知や活用に向けた個別相談等 ○温室効果ガス排出量の「見える化」を中心とした伴走型省エネ支援	22,044
再エネ導入促進	課題解決型太陽光発電施設導入事業【新規】	○自家消費型太陽光発電の普及に向け、休日の電力需要低下による余剰電力を蓄電池により活用する等、導入における課題を解決するモデル事業の実施	24,000
	水道施設未利用水力等ポテンシャル調査事業【新規】	○マイクロ小水力発電の普及に向けた、市町等の水道施設における未利用小水力の導入ポテンシャル調査	10,000
合 計			261,044

成果目標

- 事業目標 : LED照明器具の買替によるCO2削減量 (R6目標) 368 t
省エネ住宅の普及啓発によるCO2削減量 (R6目標) 300 t
支援による省エネ設備改修等実施件数 (R6目標) 230件
- ワーク : 95 ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
- ワーク目標 : 二酸化炭素排出量(家庭) (H25実績) 579万 t (R6目標) 364万 t (R7目標) 344万 t
二酸化炭素排出量(産業) (H25実績) 4,094万 t (R6目標) 3,182万 t (R7目標) 3,099万 t
太陽光発電導入量 (R1実績) 1,359千kw (R6目標) 1,623千kw (R7目標) 1,669千kw

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	261,044	0	0	0	0	261,044	0	0	0
前年度当初予算額	251,780	0	0	0	0	251,780	0	0	0

令和6年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：生活環境対策費
担当課	環境保全課		
事業名	海ごみ対策推進事業（一部国庫）		

目 的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援するとともに、海ごみの発生抑制を図ることで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】 (単位：千円)

内 容		今回予算額
海洋プラスチック対策	生活由来の海洋プラスチックごみ（ペットボトル等）対策を講じていくため、次の取組を実施する。 ○「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の運営 参画会員と連携した ・ワンウェイプラスチックの削減や代替素材の利用促進などのプラスチック使用量削減に向けたモデル事業の実施 ・屋外回収拠点の多様化による流出防止対策モデル事業の実施 ○微細マイクロプラスチック共同研究の実施 ・海域等における実態調査の実施	62,753
海ごみ回収処理等	市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。 ○市町が実施する海ごみ対策への補助 ・補助対象：海ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業等 ・補助率：7/10（※離島地域9/10、過疎地域8/10） ○海岸漂着ごみの実態把握調査	55,971
合 計		118,724

成果目標

○ 事業目標 : 事業者と連携したプラスチック使用量削減・代替素材に係るモデル事業の実施件数 5件
 調査・分析に基づく流出防止対策の全県展開に向けた仕組みの構築（R6目標）

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	118,724	74,494	0	0	0	44,230	0	0	0
前年度	(債務 22,000)	15,400				6,600			0)
当初予算額	119,724	76,062	0	0	0	43,662	0	0	0

令和6年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：循環型社会推進費
担当課	産業廃棄物対策課
事業名	人工衛星による不法投棄監視事業（単県）

目的

人工衛星などの最新のデジタル技術等を活用して、不法投棄等を早期に発見するための新たな監視方法を構築する。

事業説明

対象者

民間事業者

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

（単位：千円）

内 容		今回予算額
人工衛星による不法投棄監視事業	○人工衛星のデータ解析技術を活用した不法投棄監視システムを運用し、不法投棄等を早期発見するとともに、人工衛星により監視していることを広く周知することで、不法投棄の未然防止を図る。	10,000

成果目標

- ワーク : 97 廃棄物の適正処理
- ワーク目標 : (参考) 産業廃棄物の不法投棄件数 (10トン以上)
(R4実績) 0件 (R6目標) 2件以下 (R7目標) 2件以下

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0
前年度当初予算額	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0

令和6年度当初予算

支出科目	款：教育費	項：大学費	目：大学費
担当課	高等教育担当		
事業名	高等教育推進費（単県）		

目的

県立広島大学の学部・学科等の再編と叡啓大学の開設を両輪とする県大改革を着実に実施するとともに、県内大学・短大の連携による高等教育の魅力向上に向けて、県内どこの大学等においても、これからの社会で求められるデジタルリテラシーを修得できる環境整備を進める。

事業説明

対象者

県立広島大学、叡啓大学、県内大学・短大等

事業内容

区 分		内 容	(単位：千円) 今回予算額
広島県公立大学法人	標準運営費交付金	○ 県立広島大学及び叡啓大学の標準的な業務運営に要する経費 ・人件費、教育研究費、一般管理費、学生支援経費等	4,001,378
	特定運営費交付金	○ 特定の期間に限定される事業や年度で所要額が変動する事業等 ・高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の減免） ・退職手当 ・HBMS機能強化（カリキュラム開発等） など ※HBMS：県立広島大学大学院経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻	526,291
	小 計		4,527,669
大学の魅力づくり推進事業		○ 県内大学等の連携によるデジタルリテラシー教育の推進 ・県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣 ・公開講座の開催 ○ 県内大学等の魅力発信 ・県内大学等に関する情報を一元的に発信する「広島県大学情報ポータルサイト」の運営 【掲載情報】 ・学問分野、取得可能な資格、入学金・授業料等 ・リカレント教育プログラム	61,010
合 計			4,588,679

成果目標

- ワーク : 09 高等教育の充実
- ワーク目標 : 遠隔講義システムを活用して大学連携に係る取組を実施する大学・短大数
(R4実績) 15大学・短大 (R6目標) 25大学・短大 (R7目標) 25大学・短大

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
今回予算額	4,588,679	0	0	0	0	0	0	0	0	4,588,679
前年度当初予算額	4,608,506	0	0	0	0	0	0	0	0	4,608,506

令和6年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費
担当課	自然環境課
事業名	国定公園等整備事業（一部国庫）

目的

国定公園において安全対策を推進し、安全で快適な利用を促進する。

事業説明

対象者

公園利用者

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	今回予算額
比婆道後帝釈 国定公園 (帝釈峡)	国定公園を安全・快適に利用できるよう、帝釈峡における橋梁の再塗装等の機能回復を講じる。 【事業箇所】比婆道後帝釈国定公園帝釈峡（神龍橋）	167,925

成果目標

- 事業目標：自然公園等施設の魅力向上
- ワーク：98 自然環境と生物多様性の保全の実現
- ワーク目標：自然公園等利用者数（R1実績）9,642千人（R4実績）6,353千人（R6目標）R1実績より増加（R7目標）R1実績より増加

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	167,925	75,566	0	0	0	0	0	92,300	59
前年度当初予算額	148,500	66,825	0	0	0	0	0	81,600	75